



## 平成 19年 3月期 決算短信

平成 19年 4月 26日

上場会社名 **富士通コンポーネント株式会社**

上場取引所 **東証二部**

コード番号 **6719**

URL <http://www.fcl.fujitsu.com>

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 **小野 統造**

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 **望月 晴夫** TEL (03) 5449 - 7000

定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年 3月期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

#### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	51,039	5.9	2,585	29.0	1,667	32.5	1,304	15.9
18年 3月期	48,186	0.1	2,004	7.5	1,258	8.9	1,125	9.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	18,845.73	15,901.59	26.5	5.4	5.0
18年 3月期	17,731.91	14,074.05	36.0	4.2	4.2

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 61百万円 18年 3月期 27百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	32,125	5,794	18.0	54,797.84
18年 3月期	29,609	4,040	13.6	29,464.39

(参考) 自己資本 19年 3月期 5,794百万円 18年 3月期 - 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	5,350	2,596	2,631	2,180
18年 3月期	4,976	1,908	3,356	1,980

### 2. 配当の状況

1株当たり配当金	
(基準日)	年間
	円 銭
19年 3月期	0.00
18年 3月期	0.00
20年 3月期 (予想)	0.00

### 3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
中間期	25,000	0.2	900	19.8	600	15.7	500	21.3	7,221.16
通期	51,100	0.1	2,400	7.2	1,600	4.0	1,350	3.5	19,497.14

## 4. その他

- (1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無  
 (注)詳細は、26ページ「会計基準の変更」を御覧下さい。
- (3)発行済株式数(自己株式を含む)  
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 69,269.38株 18年3月期 69,269.38株  
 期末自己株式数 19年3月期 28.47株 18年3月期 19.48株  
 (注)優先株式については別紙御参照下さい。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1)個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	44,079	7.0	1,369	84.7	1,098	84.7	968	66.7
18年3月期	41,203	1.6	741	58.3	594	49.7	581	-

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	13,993.10		11,807.06	
18年3月期	9,158.90		7,269.54	

## (2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	34,822		10,198		29.3	118,398.85		
18年3月期	33,856		9,230		27.3	104,409.17		

(参考) 自己資本 19年3月期 10,198百万円 18年3月期 -百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
中間期	21,800	0.3	350	27.4	300	10.5	290	11.8	4,188.28	
通期	44,100	0.0	1,150	16.1	1,050	4.4	1,030	6.3	14,875.60	

上記の数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、高水準で推移する企業収益を背景として設備投資の拡大、雇用環境の改善等、景気は穏やかな回復基調にありましたが、原油・原材料価格の高止まりや米国の景気減速等、先行きに不透明感も漂う状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは引き続き、お客様起点に立ったソリューションビジネスを展開するとともに、車載・情報ネットワーク機器向け及び産業機器向け需要が好調に推移したことなどにより、当期の連結売上高は 51,039 百万円（前期比 5.9%増）と増収となりました。

これを部門別に見ますと、リレー部門は車載・産業機器向け需要増により売上高は 18,167 百万円（前期比 9.5%増）となりました。コネクタ部門は情報ネットワーク機器への拡販により売上高は 5,651 百万円（同 14.6%増）となりました。入出力デバイス部門の売上高は、ネットワーク市場への当社のコア技術である入力機器のファームウェア技術を活かしたコンソールスイッチの拡販、コアメカ技術を活かしたサーマルプリンタの拡販、タッチパネルの車載市場への拡販により売上高は 21,651 百万円（同 2.4%増）となりました。その他部門の売上高は 5,569 百万円（同 0.9%増）となりました。

利益面につきましては、原材料価格の高止まりによる悪化要因はありましたが、グループ全体において推進している革新活動に伴う生産性向上による利益拡大及びコスト低減、売上高増加による増収と為替が円安傾向で推移したことと、販売費及び一般管理費も効率的な経費使用に注力したことで、営業利益は 2,585 百万円（前期比 29.0%増）、経常利益は 1,667 百万円（同 32.5%増）となりました。当期純利益につきましては、リレー製造拠点の整理・統合による事業構造改善費用 221 百万円を特別損失に計上した結果、1,304 百万円（同 15.9%増）と、増収増益となりました。

なお、所在地別の業績は次のとおりであります。

#### 1. 日本

国内は、情報ネットワーク・携帯端末・車載市場への拡販により売上高は 32,003 百万円（前期比 4.0%増）となりました。営業利益は、売上高の増加による増収、革新活動に伴う生産性向上による利益拡大及びコスト低減により 2,176 百万円（同 54.3%増）と大幅増益となりました。

#### 2. アジア

アジアは、通信インフラ関連機器向けは順調に推移しましたが、旧来キーボードの終息等があり、売上高は 7,348 百万円（同 2.3%減）となり、原材料価格の高止まりや為替影響も重なり、営業利益は 306 百万円（同 30.9%減）となりました。

### 3. 北米

北米は、超高速伝送用コネクタの需要が順調に推移したことから売上高は4,624百万円(同0.6%増)となり、営業利益は57百万円(同0.0%増)となりました。

### 4. ヨーロッパ

ヨーロッパは、好調な車載用・産業機器用リレーの需要に支えられ、売上高は7,063百万円(同33.7%増)となり、営業利益は180百万円(同78.5%増)となりました。

また、海外売上高はヨーロッパ地区での需要増により20,358百万円(同9.5%増)となりました。

### (次期の見通し)

次期のわが国経済は、引き続き堅調に推移するものと思われませんが、米国景気の減速、為替動向や金利上昇懸念等により、先行き不透明感が出てきております。

当社としましては、グループ全体の意識改革をさらに推進して生産性向上を図るとともに、お客様起点に立ったソリューションビジネスのより一層の推進を図りますが、価格競争の激化及び為替動向など依然厳しい状況にあり、前年並みの、連結売上高 51,100 百万円、経常利益 1,600 百万円、当期純利益 1,350 百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は 32,125 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2,515 百万円増加いたしました。流動資産は 17,210 百万円となり、2,095 百万円増加いたしました。主な要因は、営業活動に伴う現金及び預金の増加(200 百万円)や受取手形及び売掛金の増加(1,844 百万円)等であります。固定資産は 14,914 百万円となり、420 百万円増加いたしました。有形固定資産は、有形固定資産の取得が減価償却費を上回り、13,228 百万円(359 百万円増)となりました。無形固定資産は 1,027 百万円(30 百万円減)となり、投資その他の資産は、持分法適用関連会社株式の投資利益計上 61 百万円等により 658 百万円(90 百万円増)となりました。

当連結会計年度末の負債合計は 26,331 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 762 百万円増加いたしました。流動負債は 19,844 百万円となり、2,060 百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加 2,999 百万円がありましたが、短期借入金の長期借入金化 3,000 百万円及び返済の促進による減少 2,444 百万円等であります。

固定負債は 6,487 百万円となり、2,822 百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加(2,817 百万円)等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部は 5,794 百万円となりました。主な要因は、当期純利益(1,304 百万円)の計上による増加、為替換算調整勘定(437 百万円)の増加等であります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 13.6%から 18.0%となりました。

## キャッシュ・フロー状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 200 百万円増加の 2,180 百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,350 百万円(前期比 374 百万円増)の収入となりました。税金等調整前当期純利益 1,445 百万円の計上、減価償却費 2,077 百万円の計上、仕入債務の増加による 2,876 百万円の増加、売掛債権の増加による 1,641 百万円の減少等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により 2,596 百万円(前期比 687 百万円増)の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債圧縮のため、借入金の返済を行った結果、2,631 百万円(前期比 725 百万円減)の支出となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当については、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向及び財務体質の強化等を勘案して決定することを基本方針といたします。

なお、当期の配当につきましては、経営・財務体質の強化を図ることが最重要な経営課題であり、また、連結欠損金が連結資本剰余金を大幅に上回っておりますので、誠に申し訳なく存じますが無配とさせていただきますたく存じます。

#### (4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、これらの項目のうち、将来に関する事項は本決算短信提出日現在において判断したものであります。

##### 為替変動の影響について

当社グループの前連結会計年度、及び当連結会計年度における海外売上高比率は、38.6%及び39.9%となっており、主要通貨である米ドル・ユーロの為替レートの変動による影響を受け易くなっております。一方、当社グループでは約3割の製品をマレーシア・中国を中心としたアジア地域で生産し、米ドル建てで取引を行っております。米ドルレートの変動によるリスクについては、ほぼ売上と仕入により相殺される仕組みとなっております。なお、ユーロ建てヨーロッパ向け輸出には、先物為替予約を付することにより短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。以上のとおり、当社グループは為替変動による業績への影響を小さくするよう努力しておりますが、大幅な為替変動等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 金利の変動による影響について

当連結会計年度末における連結有利子負債は9,080百万円となっております。このため、金利の変動によって当社の業績は影響を受ける可能性があります。

##### 借入金の財務制限条項について

当社は、財務の安定性と資金調達の柔軟性・機動性を図るため、平成18年9月27日に金融機関2社との間で、返済期限を平成21年9月25日とする設定金額30億円のシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結し、平成18年9月29日に合計30億円を借り入れしております。

本契約には、各連結会計年度末の連結貸借対照表及び各事業年度末の個別貸借対照表における純資産の部の金額や、各連結会計年度の連結損益計算書及び各事業年度の個別損益計算書における経常損益を基準とした財務制限条項が付与されており、この条項に抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

#### 製品の陳腐化について

当社グループの主要な市場であるネットワーク関連市場では、技術革新が速く、製品のライフサイクルは比較的短いものとなりつつあります。また、当社が製造・販売する製品は、販売市場の動向により著しく需要が増減する可能性があります。これに伴う製品の陳腐化等で、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 固定資産の減損会計について

当社グループは、リレー、コネクタ、入出力デバイス等の分野において、部品及び電子応用の機器を生産販売するエレクトロニクスメーカーであります。当社グループでは主に子会社でこれらの製品の製造設備を保有しております。

このため、地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況等によりましては、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 退職給付債務について

当社グループの従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、割引率等の数理計算上の前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なった場合、新たな数理計算上の差異が発生し、これらの数理計算上の差異が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 訴訟について

現在直面しているサーバ・コンソールスイッチのソフト開発に関する訴訟については、当社グループは損害賠償請求等を受ける根拠はないものと判断しております。また、(株)高見澤電機製作所関連の労働紛争等につきましては、中央労働委員会で審査が行われております。

現在直面している訴訟等又は将来直面する訴訟等において、当事者双方が、訴訟費用・訴訟期間等を勘案し、和解による解決も想定されますが、この場合、訴訟費用、和解費用等の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 製品の欠陥や瑕疵について

当社グループでは、開発・製造・品質保証体制を子会社まで含め一貫して管理する組織体制とし、製造段階だけではなく開発設計を含めた品質の向上や、外部購入部材の品質管理強化を進めておりますが、欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できません。欠陥や瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

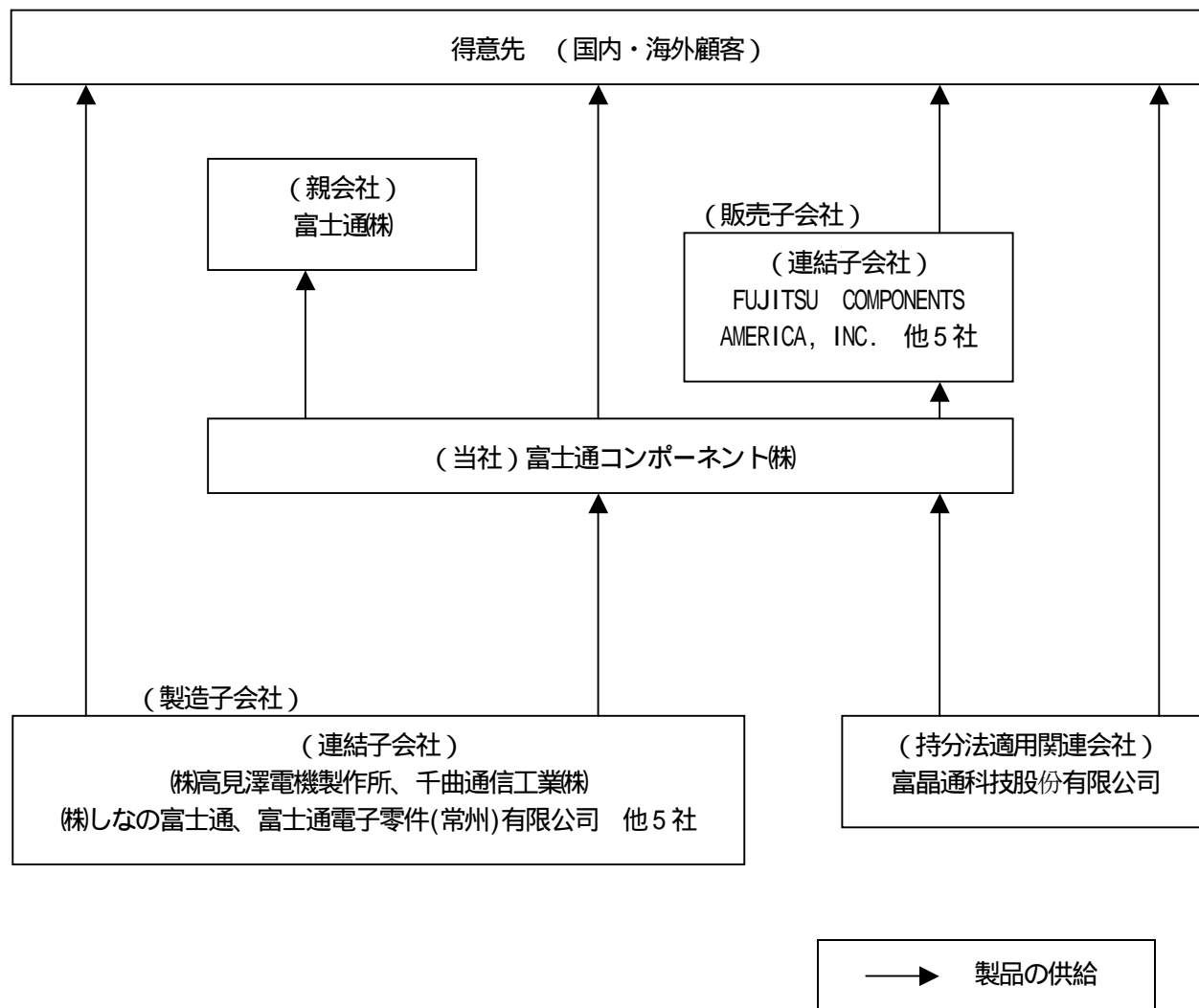
#### 公的規制、政策、租税等について

当社グループは、事業展開する各国において、事業や投資の許可、輸出入に関する制限や規制等、さまざまな規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、租税等に関する法令の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、事業許可の取り消しや入札停止などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの規制の強化や変更は、対応コストの増加により、損益に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団等の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、親会社、子会社 15 社、関連会社 1 社で構成され、リレー等の電磁部品、コネクタ等の接続部品及びキーボード等の入出力部品並びにその他電気応用機器の製造販売を主な内容としております。

当該企業グループの事業に係わる位置付けと、事業系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

##### < 経営理念 >

当社グループは、お客様のタイムリーな商品価値向上にお役に立つビジネスパートナーとして「高信頼高品質」、「技術提案力」、「コスト競争力」の継続的提供と環境・社会への貢献を図り、利益と成長を実現してまいります。

##### < 経営方針 >

当社グループは、信頼に応えられるオンリーワン企業を目指すため、お客様へ差別化商品の提供による信頼と支持を獲得し、オープンでフェアな環境を整備し、チームワークと自己実現の徹底を図り、株主様の利益を守り、企業価値を高めてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

##### (市場ニーズに合った製品の開発・製造)

当社は、各製造事業に特化した製造子会社の高い技術力を最大限に活かすため、リレー、コネクタ、入出力デバイス (KVM含む) のビジネスユニット制を採用し、開発・製造・品質保証体制を子会社まで含め、一貫して管理する組織体制にしております。

これにより、コンポーネント事業に必要なスピードと柔軟性をより一層発揮させ、新製品の開発と顧客へのサービスのきめ細やかな対応を図り、グループ全体での競争力の強化、資本効率等のメリットを追求してまいります。

##### (より一層の利益の改善)

当社グループは、グループ全体において革新活動に取り組んでおり、意識改革をさらに推進して生産性向上を図っております。また、製品開発では、世界標準規格となった超高速伝送処理用コネクタを発展させたモジュール製品及び当社のコア技術である入力機器のファームウェア技術を活かしたコンソールスイッチ等のITネットワーク関連商品の提供を図り、お客様起点に立ったソリューションビジネスのより一層の推進により利益拡大に取り組んでまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

新技術による市場ニーズの変化・多様化への迅速な対応、グローバルな企業競争による価格競争の激化など、当社グループを取り巻く経営環境は、ますます厳しさを増しております。

当社グループは、上記「中長期的な会社の経営戦略」と一部重複いたしますが、以下を重点課題として取り組んでおります。

- ・開発・製造・品質保証体制を子会社まで含め、一貫して管理する組織としており、コンポーネント事業に必要なスピードと柔軟性がより一層発揮できる体制となっております。これにより、新製品の開発と顧客へのサービスのきめ細やかな対応が図れ、グループ全体での競争力の強化、資本効率等のメリットをさらに追求してまいります。
- ・当社グループの企業価値の持続的向上を図るため、経営の効率性を追求するとともに、事業活動より生じるリスクをコントロールすることが必要であります。このため、コーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であるとの基本認識のもと、内部統制を強化してまいります。
- ・当社グループは「環境を大切に、より良い企業活動を行うこと」を理念として、環境に配慮した製品の開発・製造に取り組んでまいります。

## 4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表  
連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	当連結会計年度末 平成 19 年 3 月 31 日現在		前連結会計年度末 平成 18 年 3 月 31 日現在		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	2,180		1,980		
受取手形及び売掛金 2,3	10,028		8,183		
たな卸資産	4,584		4,463		
繰延税金資産	65		49		
その他	685		762		
貸倒引当金	333		324		
流動資産合計	17,210	53.6	15,115	51.0	2,095
固定資産					
1 有形固定資産 1					
建物及び構築物 5	3,251		3,344		
機械装置及び運搬具	3,757		3,335		
工具器具備品	1,418		1,359		
土地 5,6	3,963		3,976		
建設仮勘定	837		852		
有形固定資産合計	13,228	41.2	12,868	43.5	359
2 無形固定資産					
ソフトウェア	253		254		
その他	774		802		
無形固定資産合計	1,027	3.2	1,057	3.6	30
3 投資その他の資産					
投資有価証券 4	500		412		
その他	189		175		
貸倒引当金	31		19		
投資その他の資産合計	658	2.0	567	1.9	90
固定資産合計	14,914	46.4	14,494	49.0	420
資産合計	32,125	100.0	29,609	100.0	2,515

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度末 平成 19 年 3 月 31 日現在		前連結会計年度末 平成 18 年 3 月 31 日現在		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	10,865		7,865		
短期借入金 9	6,022		11,466		
未払法人税等	108		102		
未払金	1,888		1,641		
その他	959		827		
流動負債合計	19,844	61.8	21,904	74.0	2,060
固定負債					
長期借入金	3,058		240		
退職給付引当金	2,501		2,540		
役員退職慰労引当金	176		131		
繰延税金負債	5		9		
再評価に係る繰延税金負債 6	576		578		
その他	168		164		
固定負債合計	6,487	20.2	3,664	12.4	2,822
負債合計	26,331	82.0	25,569	86.4	762
(資本の部)					
資本金 7	-	-	5,764	19.4	-
資本剰余金	-	-	6,690	22.6	-
利益剰余金	-	-	9,128	30.8	-
土地再評価差額金 6	-	-	776	2.6	-
その他有価証券評価差額金	-	-	26	0.1	-
為替換算調整勘定	-	-	33	0.1	-
自己株式 8	-	-	3	0.0	-
資本合計	-	-	4,040	13.6	-
負債資本合計	-	-	29,609	100.0	-

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度末 平成 19 年 3 月 31 日現在		前連結会計年度末 平成 18 年 3 月 31 日現在		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
(純資産の部)					
株主資本					-
1 資本金 7	5,764	17.9	-	-	-
2 資本剰余金	6,690	20.8	-	-	-
3 利益剰余金	7,819	24.3	-	-	-
4 自己株式 8	5	0.0	-	-	-
株主資本合計	4,629	14.4	-	-	-
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	13	0.0	-	-	-
土地再評価差額金 6	773	2.4	-	-	-
為替換算調整勘定	404	1.3	-	-	-
評価・換算差額等合計	1,164	3.6	-	-	-
純資産合計	5,794	18.0	-	-	-
負債純資産合計	32,125	100.0	-	-	-

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度			前連結会計年度			増減額
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日			自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日			
	金額		百分比	金額		百分比	
			%			%	
売上高		51,039	100.0		48,186	100.0	2,853
売上原価	2	38,054	74.6		36,184	75.1	1,869
売上総利益		12,985	25.4		12,001	24.9	983
販売費及び一般管理費	1,2	10,400	20.4		9,997	20.7	402
営業利益		2,585	5.0		2,004	4.2	581
営業外収益							
受取利息及び受取配当金		42			33		
為替差益		8			55		
技術指導料		-			22		
特許使用料		95			57		
持分法による投資利益		61			-		
その他		126	334	0.7	60	228	0.4
営業外費用							
支払利息		151			159		
退職給付会計基準変更時差異		230			230		
持分法による投資損失		-			27		
たな卸資産廃却損		407			315		
有形固定資産廃却損		218			106		
その他		244	1,252	2.4	135	974	2.0
経常利益			1,667	3.3		1,258	2.6
特別損失							
事業構造改善費用	3	221	221	0.4	-	-	-
税金等調整前当期純利益			1,445	2.9		1,258	2.6
法人税、住民税及び事業税		161			175		
法人税等調整額		21	140	0.3	43	132	0.3
当期純利益			1,304	2.6		1,125	2.3

## 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
	金額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		17,908
資本剰余金減少高		
1 欠損填補のための取崩額	11,218	11,218
資本剰余金期末残高		6,690
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		21,472
利益剰余金増加高		
1 当期純利益	1,125	
2 資本剰余金取崩による増加額	11,218	12,344
利益剰余金期末残高		9,128

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	5,764	6,690	9,128	3	3,322
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	-	-	1,304	-	1,304
自己株式の取得	-	-	-	1	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	-	-	3	-	3
連結会計年度中の変動額 合計	-	-	1,308	1	1,306
平成 19 年 3 月 31 日残高	5,764	6,690	7,819	5	4,629

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	26	776	33	717	4,040
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	-	-	-	-	1,304
自己株式の取得	-	-	-	-	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	12	3	437	446	450
連結会計年度中の変動額 合計	12	3	437	446	1,753
平成 19 年 3 月 31 日残高	13	773	404	1,164	5,794

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,445	1,258
減価償却費	2,077	2,145
持分法による投資損失(利益)	61	27
貸倒引当金の増加(減少)額	0	54
退職給付引当金の増加(減少)額	38	99
役員退職慰労引当金の増加額	44	30
受取利息及び受取配当金	42	33
支払利息	151	159
たな卸資産廃却損	407	315
売上債権の増加額	1,641	465
たな卸資産の減少(増加)額	468	1,361
仕入債務の増加額	2,876	381
その他流動資産の減少(増加)額	65	214
その他流動負債の増加額	340	46
その他固定負債の増加(減少)額	4	8
その他	385	29
小計	5,547	5,187
利息及び配当金の受取額	42	33
利息の支払額	146	159
法人税等の還付額	2	59
法人税等の支払額	95	144
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,350	4,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	13
有形固定資産の取得による支出	2,408	1,913
有形固定資産の売却による収入	116	263
無形固定資産の取得による支出	293	295
投資有価証券の売却による収入	3	7
その他	14	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,596	1,908

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	5,448	3,171
長期借入金の借入による収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	182	183
自己株式の取得による支出	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,631	3,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	139
現金及び現金同等物の増加(減少)額	200	148
現金及び現金同等物の期首残高	1,980	2,129
現金及び現金同等物の期末残高	2,180	1,980

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 全ての子会社 15 社が連結範囲に含まれて おります。</p> <p>主要な連結子会社の名称 株式会社高見澤電機製作所 宮崎富士通コンポーネント株式会社 千曲通信工業株式会社 富士通電子零件(常州)有限公司 株式会社しなの富士通 FUJITSU COMPONENT(MALAYSIA)SDN.BHD. FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC. FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LIMITED FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</p>	<p>連結子会社の数 全ての子会社 15 社が連結範囲に含まれて おります。なお、平成 18 年 4 月をもって、 高見澤(常州)電子有限公司は富士通電子零 件(常州)有限公司に社名変更しております。 主要な連結子会社の名称 株式会社高見澤電機製作所 宮崎富士通コンポーネント株式会社 千曲通信工業株式会社 高見澤(常州)電子有限公司 株式会社しなの富士通 FUJITSU COMPONENT(MALAYSIA)SDN.BHD. FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC. FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LIMITED FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社は 1 社でありま す。 富晶通科技股份有限公司 なお、決算日が連結決算日と異なるため、 同社の事業年度に係る財務諸表を使用し ております。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する 事項	<p>連結子会社のうち、以下の会社を除き、決算 日は 3 月 31 日であります。</p> <p>富士通電子零件(常州)有限公司 富士通電子零件(上海)有限公司</p> <p>上記の会社の決算日は 12 月 31 日であり、連 結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日 に正規の決算に準ずる手続きによる決算を 行い連結しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)を採 用しております。</p>

項目	当連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日						
	<p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)製品</p> <p>主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)仕掛品・貯蔵品</p> <p>主として個別法又は総平均法による原価法</p> <p>(ハ)原材料</p> <p>主として移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準に基づき、当該資産の区分、構造及び機能により見積られた耐用年数に基づき主に定額法で計算しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="603 1473 938 1581"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具器具備品	2～10年	<p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)製品</p> <p>同左</p> <p>(ロ)仕掛品・貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>(ハ)原材料</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	2～50年							
機械装置及び運搬具	4～10年							
工具器具備品	2～10年							

項目	当連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒の実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(イ) 会計基準の変更に伴う差異の処理年数・・・10 年</p> <p>(ロ) 過去勤務債務の処理方法 ・・・定額法 (10 年)</p> <p>(ハ) 数理計算上の差異の処理方法・・・定額法 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理)</p> <p>役員退職慰労引当金 在外子会社を除き、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(イ) 会計基準の変更に伴う差異の処理年数 同左</p> <p>(ロ) 過去勤務債務の処理方法 同左</p> <p>(ハ) 数理計算上の差異の処理方法 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p>

項目	当連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 先物為替予約取引については原則的処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象・・・外貨建売掛金及び借入金利 息 ヘッジ方針 通貨関連における先物為替予約取引は、外貨建売掛金の為替変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。また、金利関連における金利スワップ取引についても金利の変動によるリスク回避を目的としており投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行わないこととしております。 ヘッジの有効性の評価 当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する所定のルールに基づいて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 当社及び国内子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	当連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項		連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分(損失処理)について連結会計年度中に確定した利益処分(損失処理)によっております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>当連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 5,794 百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日現在		前連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日現在	
1	有形固定資産の減価償却累計額 29,221 百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 29,963 百万円
2	受取手形の割引高 - 百万円	2	受取手形の割引高 9 百万円
3	受取手形の裏書譲渡高 3 百万円	3	受取手形の裏書譲渡高 6 百万円
4	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 408 百万円	4	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 328 百万円
5	担保に供している資産 建物及び構築物 796 百万円 土地 1,686 百万円 計 2,482 百万円	5	担保に供している資産 建物及び構築物 821 百万円 土地 1,686 百万円 計 2,507 百万円
	上記物件について、短期借入金 200 百万円、1 年以内に返済予定の長期借入金 180 百万円、長期借入金 45 百万円の担保に供しております。		上記物件について、短期借入金 760 百万円、1 年以内に返済予定の長期借入金 180 百万円、長期借入金 225 百万円の担保に供しております。
6	土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき、一部国内連結子会社において事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める路線面に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 472 百万円	6	土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき、一部国内連結子会社において事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める路線面に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 393 百万円
7		7	当社の発行済株式総数は、普通株式 69,269.38 株、優先株式 2,000 株であります。
8		8	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 19.48 株であります。なお、連結子会社が保有する自己株式はありません。

当連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日現在	前連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日現在
9 シンジケート方式によるコミットメントライン契約 当社は平成 18 年 9 月 27 日に、(株)みずほ銀行をアレンジャーとした計 2 行の金融機関との間で総額 30 億円を借入れ枠とするシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結致しました。 当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は下記のとおりです。 コミットメントラインの総額                      3,000 百万円 借入実行残高    3,000 百万円 差引額    - 百万円	9

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,085</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td style="text-align: right;">517</td> <td></td> </tr> <tr> <td>物流費</td> <td style="text-align: right;">903</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">117</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,542</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,190</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,400</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,568 百万円であります。</p> <p>3 リレー製造拠点の整理・統合に係るものであります。</p>	給与手当	2,085	百万円	賞与手当	517		物流費	903		退職給付費用	117		役員退職慰労引当金繰入額	41		貸倒引当金繰入額	1		研究開発費	2,542		その他	4,190		計	10,400		<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,865</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td style="text-align: right;">397</td> <td></td> </tr> <tr> <td>物流費</td> <td style="text-align: right;">895</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">117</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,712</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,958</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,997</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,746 百万円であります。</p> <p>3</p>	給与手当	1,865	百万円	賞与手当	397		物流費	895		退職給付費用	117		役員退職慰労引当金繰入額	33		貸倒引当金繰入額	17		研究開発費	2,712		その他	3,958		計	9,997	
給与手当	2,085	百万円																																																					
賞与手当	517																																																						
物流費	903																																																						
退職給付費用	117																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	41																																																						
貸倒引当金繰入額	1																																																						
研究開発費	2,542																																																						
その他	4,190																																																						
計	10,400																																																						
給与手当	1,865	百万円																																																					
賞与手当	397																																																						
物流費	895																																																						
退職給付費用	117																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	33																																																						
貸倒引当金繰入額	17																																																						
研究開発費	2,712																																																						
その他	3,958																																																						
計	9,997																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	69,269.38	-	-	69,269.38
第 1 種優先株式	2,000.00	-	-	2,000.00
合計	71,269.38	-	-	71,269.38

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	19.48	8.99	-	28.47

(変動事由の概要)

増加数の内容は、端株の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
	現金及び預金勘定 2,180 百万円		現金及び預金勘定 1,980 百万円
	現金及び現金同等物 2,180 百万円		現金及び現金同等物 1,980 百万円

(リース取引関係)

当社は、EDINET による電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成 19 年 3 月 31 日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	12	19	7
	小計	12	19	7
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	81	63	18
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	81	63	18
合計		94	83	11

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式	9	-

3. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位: 百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
その他	-	19	-	-
合計	-	19	-	-

前連結会計年度(平成 18 年 3 月 31 日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	12	19	6
	小計	12	19	6
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	83	53	30
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	83	53	30
合計		96	73	23

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式	10	-

3. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
その他	-	19	-	-
合計	-	19	-	-

(デリバティブ取引関係)

当社は、EDINET による電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日																																												
<p>1 採用している退職給付の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社では、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成 16 年 3 月 23 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p>	<p>1 採用している退職給付の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社では、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成 16 年 3 月 23 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,677</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,616</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right;">2,061</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">691</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">682</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 + + +</td> <td style="text-align: right;">2,501</td> </tr> </table>		百万円	退職給付債務	5,677	年金資産	3,616	<hr/>		未積立退職給付債務 +	2,061	会計基準変更時差異の未処理額	691	未認識数理計算上の差異	449	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	682	<hr/>		退職給付引当金 + + +	2,501	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,723</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,416</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right;">2,306</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">922</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">774</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 + + +</td> <td style="text-align: right;">2,540</td> </tr> </table>		百万円	退職給付債務	5,723	年金資産	3,416	<hr/>		未積立退職給付債務 +	2,306	会計基準変更時差異の未処理額	922	未認識数理計算上の差異	381	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	774	<hr/>		退職給付引当金 + + +	2,540				
	百万円																																												
退職給付債務	5,677																																												
年金資産	3,616																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務 +	2,061																																												
会計基準変更時差異の未処理額	691																																												
未認識数理計算上の差異	449																																												
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	682																																												
<hr/>																																													
退職給付引当金 + + +	2,501																																												
	百万円																																												
退職給付債務	5,723																																												
年金資産	3,416																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務 +	2,306																																												
会計基準変更時差異の未処理額	922																																												
未認識数理計算上の差異	381																																												
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	774																																												
<hr/>																																													
退職給付引当金 + + +	2,540																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> </table>		百万円	勤務費用	275	利息費用	130	期待運用収益	107	会計基準変更時差異の費用処理額	230	数理計算上の差異の費用処理額	5	過去勤務債務の費用処理額	92	<hr/>		退職給付費用	441	<hr/>		計	441	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> </table>		百万円	勤務費用	285	利息費用	138	期待運用収益	98	会計基準変更時差異の費用処理額	230	数理計算上の差異の費用処理額	59	過去勤務債務の費用処理額	70	<hr/>		退職給付費用	543	<hr/>		計	543
	百万円																																												
勤務費用	275																																												
利息費用	130																																												
期待運用収益	107																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	230																																												
数理計算上の差異の費用処理額	5																																												
過去勤務債務の費用処理額	92																																												
<hr/>																																													
退職給付費用	441																																												
<hr/>																																													
計	441																																												
	百万円																																												
勤務費用	285																																												
利息費用	138																																												
期待運用収益	98																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	230																																												
数理計算上の差異の費用処理額	59																																												
過去勤務債務の費用処理額	70																																												
<hr/>																																													
退職給付費用	543																																												
<hr/>																																													
計	543																																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0~2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0~3.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年 定額法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5~17年 定額法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>10年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0~2.5%		期待運用収益率	2.0~3.5%		過去勤務債務の額の処理年数	10年 定額法		数理計算上の差異の処理年数	5~17年 定額法		会計基準変更時差異の処理年数	10年		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">同左</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0~6.4%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左		割引率	同左		期待運用収益率	2.0~6.4%		過去勤務債務の額の処理年数	同左		数理計算上の差異の処理年数	同左		会計基準変更時差異の処理年数	同左									
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	2.0~2.5%																																												
期待運用収益率	2.0~3.5%																																												
過去勤務債務の額の処理年数	10年 定額法																																												
数理計算上の差異の処理年数	5~17年 定額法																																												
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																												
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																												
割引率	同左																																												
期待運用収益率	2.0~6.4%																																												
過去勤務債務の額の処理年数	同左																																												
数理計算上の差異の処理年数	同左																																												
会計基準変更時差異の処理年数	同左																																												

## (税効果会計関係)

当連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日		前連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金超過 331 百万円		賞与引当金超過 285 百万円
	退職給付引当金超過 1,029		退職給付引当金超過 1,029
	減価償却費 15		減価償却費 18
	繰越欠損金 6,777		繰越欠損金 7,385
	その他 368		その他 264
	繰延税金資産小計 8,523		繰延税金資産小計 8,983
	評価性引当額 8,457		評価性引当額 8,933
	繰延税金資産合計 65		繰延税金資産合計 49
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他 5		その他 9
	繰延税金負債合計 5		繰延税金負債合計 9
	繰延税金資産(負債)純額 59		繰延税金資産(負債)純額 40
	再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債
	土地評価益 576		土地評価益 578
2	法定実行税率と税効果適用後の法人税等額の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実行税率と税効果適用後の法人税等額の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実行税率 40.59 %		法定実行税率 40.59 %
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算 入されない項目 2.95		交際費等永久に損金に算 入されない項目 3.18
	連結子会社との税率差異 4.49		連結子会社との税率差異 5.93
	評価性引当額 10.29		評価性引当額 5.27
	繰越欠損金の利用 43.92		繰越欠損金の利用 25.06
	その他 4.29		その他 3.02
	税効果会計適用後の法人 税等の負担率 9.71		税効果会計適用後の法人 税等の負担率 10.53

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度、前連結会計年度のいずれにおいても、当社グループは、リレー、コネクタ、入出力デバイス等の分野において、部品及び電子応用の機器を生産販売するエレクトロニクスメーカーとして、単一の事業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,003	7,348	4,624	7,063	51,039	-	51,039
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,124	7,247	422	10	23,804	(23,804)	-
計	48,127	14,596	5,047	7,073	74,844	(23,804)	51,039
営業費用	45,950	14,289	4,989	6,893	72,123	(23,668)	48,454
営業利益	2,176	306	57	180	2,720	( 135)	2,585
資産	33,833	9,372	2,531	2,890	48,628	(16,502)	32,125

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,783	7,521	4,597	5,284	48,186	-	48,186
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,229	6,540	501	48	21,319	(21,319)	-
計	45,012	14,061	5,099	5,332	69,505	(21,319)	48,186
営業費用	43,602	13,618	5,041	5,231	67,493	(21,311)	46,182
営業利益	1,409	443	57	101	2,012	( 8)	2,004
資産	33,008	8,497	2,112	2,321	45,938	(16,329)	29,609

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア………中国・マレーシア・シンガポール・タイ・台湾

(2) 北米………アメリカ

(3) ヨーロッパ…フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 410 百万円、前連結会計年度 511 百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当連結会計年度			
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日			
	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高	8,992	7,154	4,210	20,358
連結売上高				51,039
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 17.6	% 14.0	% 8.3	% 39.9

(単位：百万円)

	前連結会計年度			
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日			
	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高	8,713	5,269	4,612	18,594
連結売上高				48,186
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 18.1	% 10.9	% 9.6	% 38.6

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
 (1)アジア………中国・台湾・韓国・インド・マレーシア・シンガポール・タイ  
 (2)ヨーロッパ…フランス・ドイツ・イギリス・オランダ  
 (3)北米………アメリカ・カナダ  
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域による売上高であります。

( 関連当事者との取引 )

当連結会計年度 ( 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 )

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	富士通(株)	東京都港区	324,625	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの開発、製造、販売並びにこれらを活用した各種サービスの提供	(被所有) 50.32	- 名	当社製品の販売	当社製品の販売	3,936	売掛金	396

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額については消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 富士通株との取引

(1)取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	富士通デバイス(株)	東京都品川区	3,645	半導体及び関連ソフトウェアの開発・設計・販売並びに一般電子部品の販売	-	- 名	当社製品の販売	当社製品の販売	10,639	売掛金	752
親会社の子会社	富士通キャピタル(株)	東京都港区	100	富士通(株)の国内グループ会社に対する金銭の貸付及び運用	-	- 名	資金の調達・運用委託他	資金の返済	10,630	短期借入金	2,640
								売掛債権の売却	19,003	未収入金	47

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額については消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 富士通デバイス株との取引

(1)取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 富士通キャピタル株との取引

(1)取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	富士通(株)	東京都港区	324,625	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの開発、製造、販売並びにこれらを活用した各種サービスの提供	(被所有) 50.32	- 名	当社製品の販売	当社製品の販売	4,185	売掛金	362

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額については消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 富士通株との取引

(1)取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	富士通デバイス(株)	東京都品川区	3,645	半導体及び関連ソフトウェアの開発・設計・販売並びに一般電子部品の販売	-	- 名	当社製品の販売	当社製品の販売	9,290	売掛金	688
親会社の子会社	富士通キャピタル(株)	東京都港区	100	富士通(株)の国内グループ会社に対する金銭の貸付及び運用	-	- 名	資金の調達・運用委託他	資金の返済	4,600	短期借入金	10,200
								売掛債権の売却	18,605	未収入金	104

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額については消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 富士通デバイス株との取引

(1)取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 富士通キャピタル株との取引

(1)取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

## (受注及び販売の状況)

## (1) 受注高

(単位:百万円)

		当連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	増減( )
部門別	リレー部門	18,348	17,159	1,188
	コネクタ部門	5,530	5,006	524
	入出力デバイス部門	21,756	21,343	413
	その他	5,534	5,428	105
	合計	51,169	48,937	2,231
うち輸出 (比率)		20,095 (39.3%)	19,495 (39.8%)	599 -

## (2) 売上高

(単位:百万円)

		当連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	増減( )
部門別	リレー部門	18,167	16,591	1,576
	コネクタ部門	5,651	4,930	721
	入出力デバイス部門	21,651	21,143	508
	その他	5,569	5,521	47
	合計	51,039	48,186	2,853
うち輸出 (比率)		20,358 (39.9%)	18,594 (38.6%)	1,763 -

## (3) 受注残高

(単位:百万円)

		当連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	増減( )
部門別	リレー部門	4,758	4,379	378
	コネクタ部門	707	884	177
	入出力デバイス部門	4,840	4,955	115
	その他	621	620	0
	合計	10,927	10,840	86
うち輸出 (比率)		5,549 (50.8%)	5,354 (49.4%)	195 -

(注) 受注高、売上高については期中平均相場により円貨に換算し、受注残高については連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

## 5. 財務諸表等

(1) 財務諸表  
貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第 6 期 平成 19 年 3 月 31 日現在		第 5 期 平成 18 年 3 月 31 日現在		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	359		390		
受取手形	295		80		
売掛金	8,836		7,658		
商品	961		913		
短期貸付金	45		236		
未収入金	3,256		2,656		
その他	257		350		
貸倒引当金	27		28		
流動資産合計	13,984	40.2	12,257	36.2	1,726
固定資産					
1 有形固定資産					
建物	544		579		
構築物	12		13		
機械及び装置	267		319		
工具器具備品	319		396		
土地	1,488		1,488		
建設仮勘定	0		0		
有形固定資産合計	2,631	7.5	2,798	8.3	166
2 無形固定資産					
ソフトウェア	175		220		
その他	367		388		
無形固定資産合計	542	1.6	609	1.8	66
3 投資その他の資産					
関係会社株式	13,907		13,907		
関係会社長期貸付金	3,625		4,170		
その他	131		112		
投資その他の資産合計	17,663	50.7	18,190	53.7	526
固定資産合計	20,838	59.8	21,598	63.8	760
資産合計	34,822	100.0	33,856	100.0	966

(単位:百万円)

科目	第 6 期 平成 19 年 3 月 31 日現在		第 5 期 平成 18 年 3 月 31 日現在		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	4	275	389		
買掛金	4	11,646	9,400		
短期借入金	4,6	6,430	11,547		
一年以内に返済予定の 長期借入金		180	180		
未払金	4	1,033	1,118		
未払費用		512	416		
未払法人税等		35	27		
預り金		15	13		
その他		25	1		
流動負債合計		20,155	23,095	68.2	2,939
固定負債					
長期借入金		3,045	225		
退職給付引当金		1,157	1,075		
役員退職慰労引当金		116	80		
その他		150	150		
固定負債合計		4,468	1,530	4.5	2,938
負債合計		24,624	24,625	72.7	1
(資本の部)					
資本金	2	-	5,764	17.0	-
資本剰余金					
1.資本準備金		-	1,441		
2.その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		-	1,447		
資本剰余金合計		-	2,888	8.6	-
利益剰余金					
当期末処分利益		-	581		
利益剰余金合計		-	581	1.7	-
自己株式	3	-	3	0.0	-
資本合計		-	9,230	27.3	-
負債資本合計		-	33,856	100.0	-

(単位:百万円)

科目	第 6 期 平成 19 年 3 月 31 日現在		第 5 期 平成 18 年 3 月 31 日現在		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	2	5,764	16.6	-	-
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,441		-	
(2) その他資本剰余金		1,447		-	
資本剰余金合計		2,888	8.3	-	-
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		1,550		-	
利益剰余金合計		1,550	4.4	-	-
4 自己株式	3	5	0.0	-	-
株主資本合計		10,198	29.3	-	-
純資産合計		10,198	29.3	-	-
負債純資産合計		34,822	100.0	-	-

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第 6 期			第 5 期			増減額
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日			自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日			
	金額		百分比	金額		百分比	
			%			%	
売上高	1	44,079	100.0	41,203	100.0	2,875	
売上原価	1	35,453	80.4	33,233	80.7	2,220	
売上総利益		8,625	19.6	7,970	19.3	655	
販売費及び一般管理費	2	7,255	16.5	7,228	17.5	27	
営業利益		1,369	3.1	741	1.8	628	
営業外収益							
受取利息	1	40		51			
為替差益		57		53			
賃貸料収入	1	136		160			
特許使用料	1	107		65			
その他		27	0.8	37	0.8	0	
営業外費用							
支払利息	1	160		145			
たな卸資産廃却損		131		178			
有形固定資産廃却損		82		-			
賃貸設備償却費		80		103			
その他		187	1.4	91	1.3	124	
経常利益		1,098	2.5	594	1.4	503	
特別損失							
事業構造改善費用	3	116	0.3	-	-	116	
税引前当期純利益		981	2.2	594	1.4	386	
法人税、住民税及び事業税		12	0.0	13	0.0	0	
当期純利益		968	2.2	581	1.4	387	
当期末処分利益				581			

## 利益処分案

(単位:百万円)

	前事業年度 平成 18 年 6 月 29 日	
( 当期末処分利益の処分 )		
当期末処分利益		581
これを次のとおり処分いたします。		
次期繰越利益		581
( その他資本剰余金の処分 )		
その他資本剰余金		1,447
その他資本剰余金次期繰越額		1,447

(注) 日付は、株主総会承認日及びその予定日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	5,764	1,441	1,447	581	3	9,230	9,230
事業年度中の変動額							
当期純利益	-	-	-	968	-	968	968
自己株式の取得	-	-	-	-	1	1	1
事業年度中の変動額合計	-	-	-	968	1	967	967
平成 19 年 3 月 31 日残高	5,764	1,441	1,447	1,550	5	10,198	10,198

重要な会計方針

	第 6 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	第 5 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式及び関連会社株式 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 個別法又は総平均法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒の実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左

	第 6 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	第 5 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
6. リース取引の処理方法	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による必要額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左 同左
7. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 先物為替予約取引については、原則的処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・ 為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象・・・ 外貨建売掛金及び借入金利息 (3)ヘッジ方針 通貨関連における先物為替予約取引は、外貨建売掛金の為替変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。また、金利関連における金利スワップ取引についても金利の変動によるリスク回避を目的としており投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行わないこととしております。 (4)ヘッジの有効性の評価の方法 当社は、当社が定めたデリバティブ取引に関する所定のルールに基づいて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性の評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">第 6 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">第 5 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 10,198 百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号) を当事業年度から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

第 6 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	第 5 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産廃却損」(前事業年度 0 百万円)については、営業外費用の 100 分の 10 超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」(前事業年度 33 百万円)については、営業外収益の 100 分の 10 超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

注記情報

(貸借対照表関係)

第 6 期 平成 19 年 3 月 31 日現在		第 5 期 平成 18 年 3 月 31 日現在																																	
1	有形固定資産の減価償却累計額 5,273 百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 6,279 百万円																																
2		2	<p>会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>授権株式数 普通株式 140,000 株</p> <p>第 1 種優先株式 20,000 株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 69,269.38 株</p> <p>第 1 種優先株式 2,000 株</p> <p>普通株式については、平成 17 年 5 月 11 日に 4,000 株、同 6 月 13 日に 4,000 株、同 8 月 1 日に 6,060.60 株、同 8 月 3 日に 4,000 株、同 9 月 13 日に 2,421.05 株の計 20,481.65 株が第 1 種優先株式から転換されたことにより増加しております。</p>																																
3		3	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 19.48 株であります。</p>																																
4	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>289 百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>6,258 百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>45 百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>3,172 百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>3 百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>590 百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>4,852 百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>750 百万円</td></tr> </table>	受取手形	289 百万円	売掛金	6,258 百万円	短期貸付金	45 百万円	未収入金	3,172 百万円	支払手形	3 百万円	短期借入金	590 百万円	買掛金	4,852 百万円	未払金	750 百万円	4	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>79 百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>5,330 百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>236 百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>2,520 百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>6 百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>587 百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>4,496 百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>776 百万円</td></tr> </table>	受取手形	79 百万円	売掛金	5,330 百万円	短期貸付金	236 百万円	未収入金	2,520 百万円	支払手形	6 百万円	短期借入金	587 百万円	買掛金	4,496 百万円	未払金	776 百万円
受取手形	289 百万円																																		
売掛金	6,258 百万円																																		
短期貸付金	45 百万円																																		
未収入金	3,172 百万円																																		
支払手形	3 百万円																																		
短期借入金	590 百万円																																		
買掛金	4,852 百万円																																		
未払金	750 百万円																																		
受取手形	79 百万円																																		
売掛金	5,330 百万円																																		
短期貸付金	236 百万円																																		
未収入金	2,520 百万円																																		
支払手形	6 百万円																																		
短期借入金	587 百万円																																		
買掛金	4,496 百万円																																		
未払金	776 百万円																																		
5	<p>保証債務</p> <p>関係会社の買掛金等に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮崎富士通 コンポーネント(株)</td> <td>19 百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</td> <td>4 百万円 (40 千 US\$)</td> <td>買掛債務</td> </tr> <tr> <td>FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC.</td> <td>568 百万円 (4,816 千 US\$)</td> <td>買掛債務</td> </tr> <tr> <td>FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LIMITED</td> <td>231 百万円 (1,960 千 US\$)</td> <td>買掛債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	宮崎富士通 コンポーネント(株)	19 百万円	リース債務	FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	4 百万円 (40 千 US\$)	買掛債務	FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC.	568 百万円 (4,816 千 US\$)	買掛債務	FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LIMITED	231 百万円 (1,960 千 US\$)	買掛債務	5	<p>保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)栃木テック</td> <td>9 百万円</td> <td>割引手形枠</td> </tr> <tr> <td>宮崎富士通 コンポーネント(株)</td> <td>45 百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</td> <td>171 百万円 (1,200 千ユーロ)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	(株)栃木テック	9 百万円	割引手形枠	宮崎富士通 コンポーネント(株)	45 百万円	リース債務	FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	171 百万円 (1,200 千ユーロ)	借入債務					
保証先	金額	内容																																	
宮崎富士通 コンポーネント(株)	19 百万円	リース債務																																	
FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	4 百万円 (40 千 US\$)	買掛債務																																	
FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC.	568 百万円 (4,816 千 US\$)	買掛債務																																	
FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LIMITED	231 百万円 (1,960 千 US\$)	買掛債務																																	
保証先	金額	内容																																	
(株)栃木テック	9 百万円	割引手形枠																																	
宮崎富士通 コンポーネント(株)	45 百万円	リース債務																																	
FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	171 百万円 (1,200 千ユーロ)	借入債務																																	

<p>第 6 期 平成 19 年 3 月 31 日現在</p>	<p>第 5 期 平成 18 年 3 月 31 日現在</p>						
<p>6 シンジケート方式によるコミットメントライン契約                      当社は平成 18 年 9 月 27 日に、(株)みずほ銀行をアレンジャーとした計 2 行の金融機関との間で総額 30 億円を借入れ枠とするシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結致しました。                      当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は下記のとおりです。</p> <table data-bbox="239 728 774 851"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>3,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>- 百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	3,000 百万円	借入実行残高	3,000 百万円	差引額	- 百万円	<p>6</p>
コミットメントラインの総額	3,000 百万円						
借入実行残高	3,000 百万円						
差引額	- 百万円						

(損益計算書関係)

第 6 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	第 5 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日																																																																						
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">23,180 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">33,920 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">38 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">132 百万円</td> </tr> <tr> <td>特許使用料収入</td> <td style="text-align: right;">23 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善費用</td> <td style="text-align: right;">116 百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費</p> <p>(1)販売費と一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">販売費</td> <td style="width: 20%;">46%</td> <td style="width: 20%;">一般管理費</td> <td style="width: 20%;">54%</td> </tr> </table> <p>(2)主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,031 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>物流費</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,571</td> </tr> </table> <p>(3)研究開発費の総額は2,571 百万円であります。</p> <p>3 リレー製造拠点の整理・統合に係るものであります。</p>	関係会社への売上高	23,180 百万円	関係会社よりの仕入高	33,920 百万円	受取利息	38 百万円	賃貸料収入	132 百万円	特許使用料収入	23 百万円	支払利息	26 百万円	事業構造改善費用	116 百万円	販売費	46%	一般管理費	54%	給与手当	1,031 百万円	賞与手当	407	退職給付費用	91	役員退職慰労引当金繰入額	35	減価償却費	141	物流費	530	作業委託費	353	雑費	825	研究開発費	2,571	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">21,277 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">35,722 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">50 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">158 百万円</td> </tr> <tr> <td>特許使用料収入</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費</p> <p>(1)販売費と一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">販売費</td> <td style="width: 20%;">46%</td> <td style="width: 20%;">一般管理費</td> <td style="width: 20%;">54%</td> </tr> </table> <p>(2)主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">874 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>物流費</td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">820</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,711</td> </tr> </table> <p>(3)研究開発費の総額は2,711 百万円であります。</p> <p>3</p>	関係会社への売上高	21,277 百万円	関係会社よりの仕入高	35,722 百万円	受取利息	50 百万円	賃貸料収入	158 百万円	特許使用料収入	17 百万円	支払利息	6 百万円	販売費	46%	一般管理費	54%	給与手当	874 百万円	賞与手当	328	退職給付費用	96	役員退職慰労引当金繰入額	29	減価償却費	169	物流費	467	作業委託費	334	雑費	820	研究開発費	2,711
関係会社への売上高	23,180 百万円																																																																						
関係会社よりの仕入高	33,920 百万円																																																																						
受取利息	38 百万円																																																																						
賃貸料収入	132 百万円																																																																						
特許使用料収入	23 百万円																																																																						
支払利息	26 百万円																																																																						
事業構造改善費用	116 百万円																																																																						
販売費	46%	一般管理費	54%																																																																				
給与手当	1,031 百万円																																																																						
賞与手当	407																																																																						
退職給付費用	91																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	35																																																																						
減価償却費	141																																																																						
物流費	530																																																																						
作業委託費	353																																																																						
雑費	825																																																																						
研究開発費	2,571																																																																						
関係会社への売上高	21,277 百万円																																																																						
関係会社よりの仕入高	35,722 百万円																																																																						
受取利息	50 百万円																																																																						
賃貸料収入	158 百万円																																																																						
特許使用料収入	17 百万円																																																																						
支払利息	6 百万円																																																																						
販売費	46%	一般管理費	54%																																																																				
給与手当	874 百万円																																																																						
賞与手当	328																																																																						
退職給付費用	96																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	29																																																																						
減価償却費	169																																																																						
物流費	467																																																																						
作業委託費	334																																																																						
雑費	820																																																																						
研究開発費	2,711																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	19.48	8.99	-	28.47

(変動事由の概要)

増加数の内容は、端株の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

当社は、EDINET による電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(役員の異動)

未定であります。  
記載が可能になり次第開示いたします。

「期中平均株式数(連結)」（自己株式控除後）

	平成19年3月期	平成18年3月期
普通株式	株 69,244.81	株 63,478.48
優先株式 第1種優先株式	2,000.00	2,891.20

「期末発行済株式数(連結)」（自己株式控除後）

	平成19年3月期	平成18年3月期
普通株式	株 69,240.91	株 69,249.90
優先株式 第1種優先株式	2,000.00	2,000.00

「1. 19年3月期の連結業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額(注)}}{\text{普通株式の期中平均発行済株式数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

(注) 利益処分による優先株式配当金総額等

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}}{\text{普通株式の期中平均発行済株式数} + \text{「転換請求可能期間未到来の転換株式」(注)の転換仮定方式による普通株式増加数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

(注) 「転換請求可能期間未到来の転換株式」には上記第1種優先株式が該当します。

これらの株式の転換仮定方式による増加株式数は、期首で転換されたと仮定して算出しております。

なお、期中に転換された部分については、期首から当該転換時までの期間に応じた普通株式数を算定しております。

1株当たり純資産

$$\frac{\text{純資産の部の金額} - (\text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) - \text{普通株主に帰属しない金額}}{\text{期末発行済普通株式数} - \text{普通株式の期末発行済自己株式数}}$$

「3. 20年3月期の連結業績予想」指標算式

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{普通株式の期末発行済株式数} - \text{普通株式の期末発行済自己株式数}}$$

「期中平均株式数(個別)」（自己株式控除後）

	平成19年3月期	平成18年3月期
普通株式	株 69,244.81	株 63,478.48
優先株式 第1種優先株式	2,000.00	2,891.20

「期末発行済株式数(個別)」（自己株式控除後）

	平成19年3月期	平成18年3月期
普通株式	株 69,240.91	株 69,249.90
優先株式 第1種優先株式	2,000.00	2,000.00

「1. 19年3月期の個別業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額(注)}}{\text{普通株式の期中平均発行済株式数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

(注) 利益処分による優先株式配当金総額等

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}}{\text{普通株式の期中平均発行済株式数} + \text{「転換請求可能期間未到来の転換株式」(注)の転換仮定方式による普通株式増加数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

(注) 「転換請求可能期間未到来の転換株式」には上記第1種優先株式が該当します。

これらの株式の転換仮定方式による増加株式数は、期首で転換されたと仮定して算出しております。

なお、期中に転換された部分については、期首から当該転換時までの期間に応じた普通株式数を算定しております。

1株当たり純資産

$$\frac{\text{純資産の部の金額} - (\text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) - \text{普通株主に帰属しない金額}}{\text{期末発行済普通株式数} - \text{普通株式の期末発行済自己株式数}}$$

「2. 20年3月期の個別業績予想」指標算式

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{普通株式の期末発行済株式数} - \text{普通株式の期末発行済自己株式数}}$$